**【第247号 紙面案内】**

第2～3面 ……第56回全国研究大会開催校紹介、大会プログラム

第4面 ……第55回全国研究大会企業見学記、大会参加記

第5面 ……産学交流シンポジウム報告

第56回全国研究大会統一論題解題

大会実行委員長 細川 進（高松大学）

日本経営教育学会第56回全国研究大会は、11月22日(木)～24日(土)の3日間、「地域発信の企業経営と経営教育」を統一テーマとして、高松大学経営学部で開催されます。

「地方の時代」といわれてから既に久しいですが、それは色あせています。また、「グローバルの時代」ともいわれます。地方、地域はそのような実態を獲得できたのでしょうか。地域は今、カオスの状態です。そこから新しい何かが生まれます。そうした実情を踏まえ、また、その可能性を探るべく「地域からの発信」をキーテーマとしました。本大会が地方都市で開催されることの意味も、この点に求めることができるでしょう。

第1セッション「地域発信の企業経営」では、現在進行中の高松市中心商店街の再開発を事例に、地域は何を発信し、何ができるのかを考えます。前日に商店街をご散策ください。次のテーマは「地域発信の人材育成」です。地方の中小企業は、何を実行しようとしても、人材の壁に直面します。それ故、第2セッションでは非製造業（サービス業）、第4セッションでは製造業の課題を掘り下げます。第3セッション「地域活性化とコミュニティ・ビジネス」では、行政やNPOの役割を考えます。

今回の統一論題では、新基軸を打ち立てることができました。まず第1に、上述のように、4つのサブテーマを設定したことです。これは、統一テーマを深く掘り下げるとともに、「地域」に役立つ議論を展開しようという狙いです。したがって、第2には、4つのセッションすべてに、地元の産業界と行政から、この議論にご参加いただく報告者をお招きしたことです。そして、第3には、2人の報告者とフロアーの皆様とが一体となって議論を進めることができるように、パネルディスカッション形式としました。

恒例の特別講演では、手袋産業（香川県を代表する地場産業）の盛衰を踏まえながら、グローバル企業への進化の道をご講演いただきます。

このようなプログラムは、当学会の創設者である故山城章元会長が提唱した「実・学一体の実践経営学」の理念を実現する場として相応しいものであります。会員の皆様には、遠路ではございますが、ぜひ高松の地にご参集いただき、地域企業に対するご提言を頂ければ幸いです。この大会が日本経営教育学会の社会への貢献の新たな一歩になるものと期待しています。

第56回全国研究大会開催校案内 高松大学

高松大学は、平成8年4月に開学し、今年で12年目に入った比較的若い大学です。(しかし、母体となった高松短期大学は昭和44年に開学していますから、34年の歴史があります。) 設立当初は経営学部のみで1学部体制でスタートしましたが、平成18年4月に発達科学部を開学して、2学部体制となりました。

この機会に、経営学部では、カリキュラム体系を一新して、新しい教育体制の確立を図っています。新経営学部のミッションは、社会で通用するビジネスパーソンを数多く輩出することにより、地域社会の発展に寄与することにあります。そのためには、経営学を中核に関連諸分野の知識を修得させるとともに、地域の経済団体と連携して、学部での学びを実際の現場の中で掘り下げる場を設けることにより、実践力の育成を図ります。例えば、1年次からの企業観察実習、2・3年次のインターンシップ、地域企業の社長や業務担当者をお招きする特別講義などで、地域企業との連携を強化しています。「理論と実践との接点を開拓する大学」という建学の精神が一層具現化されることになります。

こうした理念は奇しくも日本経営教育学会の「実・学一体の実践経営学」という理念とも合致しています。本学経営学部において、第56回全国研究大会をお引き受けできることは、この意味においても喜びであります。

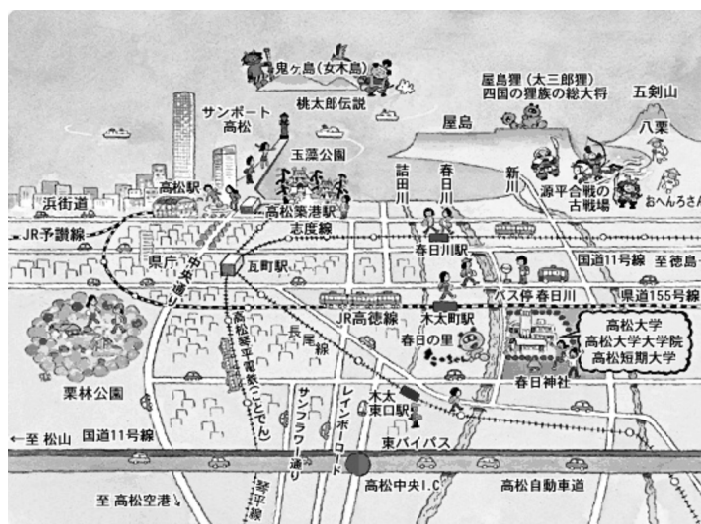
建学の精神

対話にみちみちた、ゆたかな人間教育をめざす大学

自分で考え、自分で行える人間づくりをめざす大学

個性をのびし、ルールが守れる人間づくりをめざす大学

理論と実践との接点を開拓する大学



高松大学・高松短期大学
〒761-0194 香川県高松市春日町960番地
TEL (087) 841-3255 / FAX (087) 841-3064

日本経営教育学会第56回全国研究大会プログラム

統一論題 「地域発信の企業経営と経営教育」

2007年11月22日～24日

第1日 11月22日（木）

13:30～16:30 企業見学（石丸製麺株式会社／讃岐うどん製造） 栗林公園散策

17:00～18:00 理 事 会（会場：高松大学 小会議室）

第2日 11月23日（金） 統一論題

9:15 受 付

10:00～15:00 統一論題パネルディスカッション

10:00～12:00	第1セッション 【地域発信の企業経営】	第2セッション 【地域発信の人材育成】
-------------	------------------------	------------------------

12:00～13:00 休 憩

13:00～15:00	第3セッション 【地域活性化とコミュニティ・ビジネス】	第4セッション 【地域発信の教育訓練】
-------------	--------------------------------	------------------------

15:05 会長挨拶（日本経営教育学会会長 小椋康宏）

15:10～16:10 国際交流報告

15:10～16:10	アメリカ経営学会経営教育部会より派遣報告
-------------	----------------------

16:20～17:30 特別講演

報告者	砂川 匡（株式会社レガン代表取締役、日本手袋工業組合理事長）
報告テーマ	我が社のグローバル化戦略
司会者	細川 進（高松大学）

17:45～18:15 バスにて移動

18:30～20:00 懇親会（会場：リーガホテルゼスト高松）

第3日 11月24日（土） 自由論題プログラムおよび国際交流報告、国際交流帰国報告・研究部会報告

8:30 受 付

9:00～11:10 自由論題報告

11:15～12:15 国際交流報告

11:15～12:15	韓国経営教育学会より派遣報告
-------------	----------------

12:20～13:00 国際交流帰国報告・研究部会報告

12:20～13:00	国際交流（米国） 帰国報告	国際交流（韓国） 帰国報告	研究部会報告
-------------	------------------	------------------	--------

13:00 閉会挨拶（大会実行委員長 細川進）

第55回全国研究大会企業見学記

荒木 真貴子（創価大学大学院）

平成19年6月29日（金）、NEC玉川事業場にて企業見学が実施された。事業場の歴史、概況、課題などの説明を受けた後、玉川ルネッサンスシティ内を見学した。「第9回地球環境大賞」などを受賞したこのビルは、建設から100年後の解体まで考慮し、日常的な取り組みにおいても地球環境への貢献を目指す本格的なエコロジービルであった。エコマテリアルの採用により将来のビル解体時のリサイクル可能率は、実に97%に達している。また、全館に無線LAN環境が整備され、最先端の技術が随所に盛り込まれているインテリジェントビルであり、「いつでも、どこでも、必要な情報にアクセスし、必要な人とコミュニケーションやコラボレーションができるオフィス環境（ブロードバンドオフィス）」を実現している。当日はあいにくの雨であったが、ビル全体がじめじめとした空気を感じさせない明るい空間となっており、人々が快適に働いていた。この事業場では、地域の交流拠点となるよう敷地の約65%にあたる19,700㎡を公開空地として近隣の人々に提供しており、休みの日には外を散歩したくなるような素敵な環境であった。

第55回全国研究大会参加記

當間 政義（東京農業大学）

日本経営教育学会第55回全国研究大会が、平成19年6月29日（金）から7月1日（日）の3日間、青山学院大学において開催された。本大会の統一論題は「プロフェッショナルリズムと経営教育」であり、谷内篤博氏（文京学院大学）、岩崎嘉夫氏（株式会社前川総合研究所）、松尾睦氏（小樽商科大学）、角忠夫氏（松陰大学大学院）、杉田あけみ氏（千葉経済短期大学）より密度の高い報告がなされた。

特別講演は、鹿島浩之助氏（日本電気株式会社取締役執行役員専務）より「NECの経営戦略」をテーマとした内容であり、非常に興味深く拝聴した。3日目は、「イノベーション」、「キャリアデザイン」、「教育訓練」の3つのテーマについて、出席者参加によるパネルディスカッションが行われた。朝9時30分からのプログラムにもかかわらず、多くの会員が参加し活発なディスカッションが展開された。初めての試みであったが、次回大会でもぜひ継続していただきたいプログラムである。

自由論題報告はいずれも知的好奇心を刺激する内容であり、会員からの質問や意見にも大いに示唆を受けた。研究プロジェクト報告として、吉村宗隆氏（羽衣国際大学）、松村洋平氏（立正大学）を中心とした2チームよりこれまでの成果が報告された。

本大会では最終日まで多くの会員が参加したことが印象的であった。本大会を成功に導かれた大会関係者の方々に深甚の御礼を申し上げたい。

中部部会主催「産学交流シンポジウム」報告

中部部会幹事 草田 清章

平成19年7月21日(土)13時20分より中部大学名古屋キャンパスにおいて、「MBA談義～ホルダー、ボス、トレーナー～」をテーマに、社団法人中部産業連盟の後援のもと、第10回産学交流シンポジウムが開催された。「MBAホルダー（経営系大学院修了者）が語る、その上司が語る、その教育機関が語る『MBAとは?』『経営教育とは?』」としたディスカッション・コンセプトがタイムリーであったためか、参加者は産業界・学界を中心に、非会員・大学院生も加わり70名超となり、期待値を上回る盛大な産学交流の場となった。

小椋康宏会長より産学交流シンポジウムの意義に触れた開会の挨拶がなされた後、MBAとの関わり方が異なる三者から、それぞれの立場での基調講演がおこなわれた。「ホルダー」の立場から真塩敏幸氏（トヨタ自動車株式会社・営業人材開発室主幹）は「こんなMBAならいない—私がMBAを思い立った理由—」、「ボス」の立場から多田利行氏（三菱UFJリサーチ&コンサルティング・常務執行役員）は「企業が求める幹部社員の資質」、「トレーナー」の立場から小川英次氏（名古屋大学名誉教授・中京大学前学長）は「日本のビジネス・スクール—中京大学大学院ビジネス・イノベーション研究科の場合—」である。

基調講演の後、水谷内徹也氏（富山大学）の司会によりシンポジウムのゴングは鳴った。シンポジウムでは、まず水谷内氏からパネリストへの質問として、①世間のMBA認識にズレがあるとすれば、それはどのような点か ②CPA（公認会計士）資格、CPAホルダーなどとの相違 ③既存の経営学、経営学部（ないしは経済学部）、経営学者などに対して一言 ④総じて、MBAホルダー、MBAコースの今後をどのように考えるか などが投げかけられた後、一般の参加者も加わり、虚実ない交ぜのMBAホルダー像をクリアカットすべく熱心な議論が交わされた。

名刺交換会および懇親会には、シンポジウム参加者のほぼ全員が出席。副部会長 堀田友三郎氏（東海学園大学）の司会で、今回のシンポジウムをプロデュースした部会長 辻村宏和氏（中部大学）、開催校を代表して中部大学経営情報学部長 小野桂之介氏、小椋会長、と挨拶が続き、前部会長 櫻井克彦氏（中京大学）の乾杯から懇親に入った。組織委員長 加藤茂夫氏（専修大学）の閉会の挨拶までシンポジウムの熱気は冷めず、情報の交換および交流を深めることができた。

◇◇第2回関西部会報告者募集◇◇

高田 雄司（福山大学）

平成19年度第2回関西部会を平成19年12月初旬に開催いたします。ご報告を希望の方はご氏名、ご所属、報告テーマ（仮題でも結構です）を下記のEメールアドレスまでお送りください。

●関西部会長 高田雄司 t_takada@fuec.fukuyama-u.ac.jp

同報cc.にて大東正虎 daito@rcss.kansai-u.ac.jp

◇◇中部部会開催のご案内◇◇

中部部会では、11月10日(土)に第36回部会開催を予定いたしております。

●日 時：平成19年11月10日(土) 13:30～17:00

●場 所：中部大学名古屋キャンパス

交通：名古屋市中区千代田 5-14-22

J R中央本線「鶴舞」駅名大病院口(北口)下車すぐ

地下鉄「鶴舞」駅下車北へ約100m

※駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。

●第1報告：若山秋雄氏(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

「企業人事の時代認識 ―『2010年を展望する人事戦略・人事制度に関する調査』をもとに―」

コメンテータ：加藤里美氏(朝日大学)

●第2報告：藤木善夫氏(愛知産業大学)

「M&Aの経済効果：サーベイ ―買収規制と効率性を中心に―」

コメンテータ：谷井良氏(中京学院大学)

●参加費：500円

●問 合 先：中部部会長・辻村宏和(tsujiyama@smile.ocn.ne.jp)

なお、中部部会事務局では随時報告募集を行っております。報告を希望される方は、
草田清章(愛知産業大学名古屋サテライト 名古屋市熱田区金山1-6-9 TEL:052-683-0021
e-mail:kusada@asu.ac.jp)までお知らせください。

本欄～会員の新刊著書を紹介します～

◎藤野哲也著『日本企業における連結経営-21世紀の子会社政策・所有政策』
税務経理協会、2007年4月、2,800円(税込)

※会員の皆様の新刊著書を広くご紹介して参りたいと思います。学会事務局まで情報をお寄せください。

機関誌投稿論文、日本経営教育学会山城賞および山城賞奨励賞、アメリカ経営学会経営教育部会への派遣報告者、韓国経営教育学会への派遣報告者のお申し込みやお問い合わせは、
用件を明示の上、下記までお願いいたします。

日本経営教育学会事務局(担当：寿 康三)

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4 ㈱山城経営研究所内

TEL:03(3264)2100 FAX:03(3234)9988 E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp

編集後記

会報第247号をお届けします。第36回中部部会を皮切りに、第56回全国研究大会等々、
本学会による2007年度後半の研究会が各地で開催されます。会員各位の積極的参加によ
り、実り多き研究会にいたしましょう。

樋口弘夫・杉田あけみ

発行 日本経営教育学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-8-4
株式会社山城経営研究所(担当：寿)
TEL 03-3264-2100 FAX 03-3234-9988
E-mail:name@kae-yamashiro.co.jp
URL:http://www.j-keieikyoku.jp/

印刷 ㈱フジヤマ印刷 〒03-3260-3801
E-mail:fujiyama@mx7.ttcn.ne.jp